



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社グラフィートデザイン 上場取引所 東  
 コード番号 7847 URL <https://www.gd-inc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 拓郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部担当 (氏名) 窪田 悟 TEL 0494-62-2800  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2023年2月期の業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,551	6.6	770	9.5	895	18.2	614	19.1
2022年2月期	3,332	28.0	704	254.8	757	287.0	516	307.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	95.07	—	12.5	14.4	21.7
2022年2月期	79.85	—	11.3	13.2	21.1

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	6,442	5,085	78.9	786.47
2022年2月期	6,019	4,756	79.0	735.52

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,085百万円 2022年2月期 4,756百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	362	△307	△210	3,814
2022年2月期	832	△123	△158	3,915

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	35.00	35.00	226	43.8	5.0
2023年2月期	—	10.00	—	40.00	50.00	323	52.6	6.6
2024年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.2	

(注) 1. 2022年2月期期末配当金の内訳 普通配当金20円 特別配当金15円  
 2. 2023年2月期期末配当金の内訳 普通配当金10円 特別配当金30円  
 3. 2024年2月期(予想)配当金の内訳 中間配当金 普通配当金10円 創立35年記念配当金10円  
 期末配当金 普通配当金10円 創立35年記念配当金10円

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,740	1.9	340	0.1	341	△27.5	252	△22.2	39.00
通期	3,600	1.4	800	3.8	803	△10.3	598	△2.7	92.51

（注）詳細は、添付書類P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	6,945,600株	2022年2月期	6,945,600株
2023年2月期	479,147株	2022年2月期	479,147株
2023年2月期	6,466,453株	2022年2月期	6,466,470株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が緩やかに改善し、政府の感染対策についても緩和されることから、経済活動は持ち直し正常化に向かう一方、急激な為替変動やロシア・ウクライナ情勢を背景としたグローバルサプライチェーンの混乱等から資源価格の上昇の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした外的環境ではありますが、ゴルフ業界につきましては、密を避けたレジャーとして国内外ともに高い需要が継続し、市場全体が好調に推移いたしました。当社も各ゴルフショップからの直販受注、並びに各クラブメーカーからのカスタム受注を順調に獲得し、生産能力の強化、安定供給に努めたことにより通期売上高を伸ばすことができました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高3,551,282千円（前期比6.6%増）、営業利益は770,919千円（前期比9.5%増）、経常利益は895,055千円（前期比18.2%増）、当期純利益は614,783千円（前期比19.1%増）となりました。

主要セグメントについては下記のとおりであります。

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等製造販売及びゴルフクラブ組立加工事業を行っております。従って、経営の多角化を示すような事業の種類がないため、記載しておりません。

#### (次期の見通し)

翌事業年度の見通しといたしましては、世界的なウィズコロナへの政策転換による経済活動の再開はプラスに作用するものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源・食料価格の高止りや、インフレ抑制策に邁進していた米国における中堅銀行2行の経営破綻を端緒とした欧米の金融システムの動揺が拡散される等、景気動向については決して楽観視できる状況ではなく、今後も見通しが立てにくい状況で推移していくものと思われれます。

ゴルフ業界におきましては、コロナ禍においてゴルフは三密を避けられる屋外スポーツであることが認知され、ゴルフプレースタイルの変化や楽しみ方の多様化が進んでおります。しかしながら、国内外市場における大手クラブメーカー各社による市場競争が一層激しさを増している中、欧米のインフレ抑制策や金融システム不安からくる為替相場への影響も看過できないこともあり、引き続き楽観視できない環境下におかれていくものと思われれます。

このような環境の中、当社は国内外市場において安定した受注量獲得を強化するとともに、米国市場に対する販売先拡充と自社ブランドシャフトの浸透を目指し、業績の向上に努めてまいります。欧米のインフレ抑制策と金融システムの動揺等がリスク要因となり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

上記の動向等に基づき当社の翌事業年度の予想は、売上高3,600百万円（前期比1.4%増）となり、営業利益800百万円（前期比3.8%増）、経常利益に関しては当事業年度では為替差益が貢献しましたが、翌事業年度は為替相場の見通しが立てにくいことから為替差益を見込んでおりませんので、経常利益803百万円（前期比10.3%減）の見込みとなり、当期純利益も598百万円（前期比2.7%減）を見込んでおります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産・負債・純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ423,078千円増加し、6,442,269千円となりました。

これは主に有形固定資産が198,147千円、棚卸資産が174,609千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ93,587千円増加し、1,356,582千円となりました。

これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ329,490千円増加し、5,085,687千円となりました。

主な要因は、当期純利益614,783千円を計上した一方、配当金の支払額290,990千円（中間配当含む）を計上したことによるものであります。

以上の結果、株主資本比率は78.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動キャッシュ・フローが362,710千円の純収入、投資活動キャッシュ・フローが307,320千円の純支出、財務活動キャッシュ・フローが210,712千円の純支出となった結果、前事業年度末に比べ100,844千円減少し、3,814,929千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は362,710千円(前年同期は832,250千円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が902,745千円となり、棚卸資産が174,609千円増加し、法人税等の支払が341,823千円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は307,320千円(前年同期は123,859千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により300,273千円の支出となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は210,712千円(前年同期は158,659千円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純増減80,000千円の増加となったものの、配当金の支払290,712千円の支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率	81.5%	82.3%	79.4%	79.0%	78.9%
時価ベースの自己資本比率	60.4%	48.7%	58.0%	65.3%	85.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	117.4%	278.9%	341.3%	36.4%	105.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.5	49.9	38.0	320.8	138.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

\* 各指標は、個別ベースにより算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

\* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

\* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針とするとともに、株主資本の増大を目指す所存であります。従って、安定した配当と内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

こうした考えのもと、上記方針に基づき当期の期末配当は、上記方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当10円に特別配当30円を加えた40円とし、中間配当と合わせた年間配当を1株当たり50円とさせていただきたいと存じます。

また、内部留保金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資し、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させて頂きたいと考えております。

上記方針に基づき、次期以降2025年2月期までの配当につきましては、（昨年4月14日および7月1日に公表いたしました配当政策を一部修正し）以下のとおりとさせていただきます。

- ① 普通配当20円（中間配当10円、期末配当10円）をベース配当とする。
- ② 特別配当を業績に応じて普通配当に加算する。
- ③ 特別配当の決定は第3四半期決算後とする。
- ④ 配当性向40%を目安とする。

次期につきましては、普通配当に創立35年記念配当を加算させていただき、中間配当20円（普通配当10円、創立35年記念配当10円）、期末配当20円（普通配当10円、創立35年記念配当10円）とし、年間配当40円（普通配当20円、創立35年記念配当20円）を当初見込みとさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際財務報告基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,915,774	3,814,929
受取手形	5,681	8,383
電子記録債権	105,535	195,389
売掛金	543,026	543,051
商品及び製品	146,355	259,298
仕掛品	90,840	159,719
原材料及び貯蔵品	111,966	104,754
前払費用	6,365	5,034
短期貸付金	1,033	701
未収入金	701	1,166
未収消費税等	—	39,323
その他	3,709	8,532
貸倒引当金	△649	△741
流動資産合計	4,930,340	5,139,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,221,662	1,396,512
減価償却累計額	△809,152	△840,756
建物(純額)	412,510	555,755
構築物	365,965	371,073
減価償却累計額	△312,711	△320,105
構築物(純額)	53,253	50,968
機械及び装置	218,791	240,885
減価償却累計額	△159,358	△175,368
機械及び装置(純額)	59,433	65,517
車両運搬具	69,207	78,185
減価償却累計額	△47,129	△49,691
車両運搬具(純額)	22,077	28,493
工具、器具及び備品	197,731	255,476
減価償却累計額及び減損損失累計額	△179,286	△181,880
工具、器具及び備品(純額)	18,445	73,596
土地	195,701	208,671
建設仮勘定	56,864	33,430
有形固定資産合計	818,285	1,016,433
無形固定資産		
特許権	1,346	1,138
商標権	9,870	8,294
ソフトウェア	25,248	20,395
その他	1,145	1,145
無形固定資産合計	37,610	30,973

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,954	33,151
長期貸付金	700	—
長期前払費用	3,900	2,614
保険積立金	88,004	97,619
会員権	13,201	13,201
繰延税金資産	102,030	108,571
その他	163	163
投資その他の資産合計	232,954	255,320
固定資産合計	1,088,851	1,302,727
資産合計	6,019,191	6,442,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,536	268,794
短期借入金	302,835	382,835
未払金	38,703	33,612
未払費用	28,347	30,889
未払法人税等	230,022	183,696
未払消費税等	15,784	—
預り金	4,462	5,089
賞与引当金	43,695	53,715
その他	1,481	1,236
流動負債合計	906,868	959,869
固定負債		
役員退職慰労引当金	200,866	221,816
退職給付引当金	73,946	84,928
資産除去債務	81,314	89,967
固定負債合計	356,126	396,712
負債合計	1,262,994	1,356,582

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,612	589,612
資本剰余金		
資本準備金	582,653	582,653
資本剰余金合計	582,653	582,653
利益剰余金		
利益準備金	39,351	39,351
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	2,264,172	2,587,965
利益剰余金合計	4,003,523	4,327,316
自己株式	△423,504	△423,504
株主資本合計	4,752,284	5,076,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,912	9,609
評価・換算差額等合計	3,912	9,609
純資産合計	4,756,196	5,085,687
負債純資産合計	6,019,191	6,442,269

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,332,897	3,551,282
売上原価		
製品期首棚卸高	213,601	146,355
当期製品製造原価	1,432,988	1,518,302
当期商品仕入高	131,630	214,560
合計	1,778,220	1,879,218
製品期末棚卸高	146,355	259,298
製品売上原価	1,631,865	1,619,920
売上総利益	1,701,031	1,931,361
販売費及び一般管理費	996,907	1,160,442
営業利益	704,124	770,919
営業外収益		
受取利息	144	1,227
受取配当金	1,031	1,229
為替差益	48,441	116,373
貸倒引当金戻入額	56	—
受取奨励金	3,603	4,428
雑収入	2,754	3,490
営業外収益合計	56,031	126,749
営業外費用		
支払利息	2,538	2,581
雑損失	292	31
営業外費用合計	2,830	2,613
経常利益	757,325	895,055
特別利益		
保険解約返戻金	4,203	6,301
固定資産売却益	1,334	1,556
特別利益合計	5,538	7,858
特別損失		
固定資産除却損	3,385	168
特別損失合計	3,385	168
税引前当期純利益	759,477	902,745
法人税、住民税及び事業税	254,920	297,002
法人税等調整額	△11,764	△9,040
法人税等合計	243,155	287,961
当期純利益	516,322	614,783

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		654,076	43.9	672,980	40.7
II 労務費	※1	487,758	32.8	540,560	32.7
III 外注費		182,868	12.3	258,672	15.6
IV 経費	※2	163,674	11.0	182,943	11.0
当期総製造費用		1,488,378	100.0	1,655,156	100.0
期首仕掛品棚卸高		101,888		90,840	
合計		1,590,266		1,745,997	
期末仕掛品棚卸高		90,840		159,719	
他勘定振替高	※4	66,437		67,975	
当期製品製造原価		1,432,988		1,518,302	

(注)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
※1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 24,512千円 退職給付費用 15,884千円	※1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 32,351千円 退職給付費用 17,206千円
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 35,934千円 賃借料 612千円 工場消耗品費 87,459千円 保険料 9,953千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 41,054千円 賃借料 663千円 工場消耗品費 95,969千円 保険料 11,657千円
3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	3 原価計算の方法 原価計算の方法は、個別法による原価法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。
※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 63,477千円 研究開発費への振替高 2,959千円	※4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費への振替高 66,068千円 研究開発費への振替高 1,906千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,700,000	1,877,179	3,616,530	△423,476	4,365,320
当期変動額									
剰余金の配当						△129,329	△129,329		△129,329
自己株式の取得								△28	△28
当期純利益						516,322	516,322		516,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	386,992	386,992	△28	386,963
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,700,000	2,264,172	4,003,523	△423,504	4,752,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	901	901	4,366,221
当期変動額			
剰余金の配当			△129,329
自己株式の取得			△28
当期純利益			516,322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,010	3,010	3,010
当期変動額合計	3,010	3,010	389,974
当期末残高	3,912	3,912	4,756,196

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,700,000	2,264,172	4,003,523	△423,504	4,752,284
当期変動額									
剰余金の配当						△290,990	△290,990		△290,990
当期純利益						614,783	614,783		614,783
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	323,793	323,793	—	323,793
当期末残高	589,612	582,653	582,653	39,351	1,700,000	2,587,965	4,327,316	△423,504	5,076,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,912	3,912	4,756,196
当期変動額			
剰余金の配当			△290,990
当期純利益			614,783
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,697	5,697	5,697
当期変動額合計	5,697	5,697	329,490
当期末残高	9,609	9,609	5,085,687

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	759,477	902,745
減価償却費	91,321	106,863
保険解約返戻金	△4,203	△6,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,420	20,950
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,548	10,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,258	10,982
受取利息及び受取配当金	△1,175	△2,456
支払利息	2,538	2,581
為替差損益 (△は益)	△23,158	△54,478
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,334	△1,556
固定資産除却損	3,385	168
売上債権の増減額 (△は増加)	67,016	△92,581
棚卸資産の増減額 (△は増加)	45,362	△174,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,896	27,257
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,123	12,656
その他	25,154	△57,634
小計	936,781	704,699
利息及び配当金の受取額	1,175	2,456
利息の支払額	△2,593	△2,622
法人税等の支払額	△103,112	△341,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,250	362,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△105,466	△300,273
無形固定資産の取得による支出	△17,480	△7,556
有形固定資産の売却による収入	3,181	2,789
保険積立金の積立による支出	△9,505	△9,823
保険積立金の解約による収入	4,402	6,510
貸付金の回収による収入	1,007	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,859	△307,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,100	80,000
配当金の支払額	△129,531	△290,712
自己株式の取得による支出	△28	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,659	△210,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,158	54,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	572,890	△100,844
現金及び現金同等物の期首残高	3,342,883	3,915,774
現金及び現金同等物の期末残高	3,915,774	3,814,929

## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

前事業年度において、独立記載しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた875千円は、「雑収入」2,754千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、直近の営業活動の状況等を鑑み、当該感染症の影響は限定的であると仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染症の収束時期は不透明であり、今後上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## (1) 収益の分解情報

当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工の事業活動を行っております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(千円)

	ゴルフシャフト製造販売事業	3,311,119
	ゴルフクラブ組立加工事業	165,395
	その他	74,767
	顧客との契約から生じる収益	3,551,282
	その他の収益	—
	外部顧客への売上高	3,551,282

## (2) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

## ① 契約資産及び契約負債の残高等

該当事項はありません。

## ② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社の報告セグメントは、スポーツ用品関係の専門メーカーとして、ゴルフシャフト等の製造販売を柱とし、ゴルフクラブ組立加工の事業活動を行っております。

したがって、当社は、スポーツ用品関係の専門メーカーであり単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフシャフト製造販売事業	ゴルフクラブ組立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,116,217	172,730	43,950	3,332,897

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	アジア等	合計
1,926,309	876,932	529,655	3,332,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
PRO'S CHOICE GOLF SHAFTS, INC	706,084	スポーツ用品関連事業

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフシャフト 製造販売事業	ゴルフクラブ組 立加工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,311,119	165,395	74,767	3,551,282

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア等	合計
2,178,617	874,906	497,757	3,551,282

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
PRO'S CHOICE GOLF SHAFTS, INC	828,444	スポーツ用品関連事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	735.52円	1株当たり純資産額	786.47円
1株当たり当期純利益金額	79.85円	1株当たり当期純利益金額	95.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	516,322千円	614,783千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	516,322千円	614,783千円
期中平均株式数	6,466,470株	6,466,453株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。